

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 12 第 186 回国会第 6 号

2 月 12 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 平成 26 年度一般会計予算

平成 26 年度特別会計予算

平成 26 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、石原環境大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、森国務大臣、甘利国務大臣（経済再生担当）、古川財務副大臣、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

大串博志君（民主）

- ・平成 26 年 2 月 5 日の参議院予算委員会における集団的自衛権は憲法解釈により認められ憲法改正は必要ない旨の安倍内閣総理大臣の答弁について、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・同委員会における集団的自衛権の行使に関する答弁の趣旨について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・NHK経営委員の立場として不適切な発言をした者についての任命責任について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

石原慎太郎君（維新）

- ・米国が、米軍三沢基地にあるとされるエシュロンによって我が国官庁に対して盗聴を行っていると言われていることについて、政府の所見を伺いたい。
- ・中国船が海上保安庁の巡視船に対し砲撃等の攻撃を行ってきた場合に、自衛艦は反撃できるのか伺いたい。
- ・米国政府は自国の民間航空会社に対し、中国が設定した防空識別圏を飛行する際にはフライトプランを提出するよう要請しているが、このような米国政府の対応について政府の見解を伺いたい。

藤井孝男君（維新）

- ・特定秘密保護法についての国民の理解を得るためには、政府内に設置される第三者機関の役割が重要であると思うが、第三者機関の権能について森国務大臣はどう考えるか。
- ・海外における韓国のロビー活動が活発化しているが、我が国もロビー活動に積極的に取り組み、海外への情

報発信力を高めるべきではないか。

- ・今後の発展が期待できるアフリカ諸国への支援の在り方について、安倍内閣総理大臣はどう考えるか。

松野頼久君（維新）

- ・国債発行額は減少しているものの、国債残高は 2013 年末時点で 1017 兆円となり増加している。こうした状況下で 2020 年のプライマリーバランスの黒字化に向けて、中期財政計画をどのように変更するのか伺いたい。
- ・基金事業については平成 25 年度補正予算で 1.2 兆円、平成 26 年度本予算で 1.4 兆円を計上しているが、本来は時間をかけて執行すべき基金事業を緊急経済対策として行うことが妥当なのか麻生財務大臣に伺いたい。
- ・2020 年のプライマリーバランスの黒字化に向けて、税の増収のみでなく無駄な支出の削減を行うべきであり、また税の増収分は国債償還に充てるべきであると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

中山成彬君（維新）

- ・従軍慰安婦問題について、韓国によるいわゆるジャパネディスカウント運動に対する安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。また、いわゆる河野談話の根拠となった元従軍慰安婦からの聞き取り調査報告書を公表する必要があるのではないか。
- ・TPP 交渉において米国に何を求めていくのか、また、農産物の重要 5 品目の関税は維持すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・教育委員会制度の改革に当たり教育委員会は廃止すべきと考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。

浅尾 慶一郎君（みんな）

- ・成長戦略として最低賃金を引き上げるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・歳入庁の創設によって年金行政の一層の改革を行う必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・中国が防空識別圏を設定したことを踏まえ、不測の事態に備えて平時から対応を考えておくべきであるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

江田 憲司君（結い）

- ・消費税率の引き上げは、アベノミクスの目指すデフレ脱却と方向性が異なるのではないかと。また、「経済成長なくして財政再建なし」との考え方について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・公共事業関係費の未消化率や基金事業の未執行率の高さは、予算の使い方に無駄があることを示している。もっと効果の高い事業に予算を回すべきではないかと。
- ・成長戦略の重点分野である農業について、農地の集積・集約化、農業生産法人の要件緩和や転売規制の強化などを促進して、輸出・成長産業化するべきではないかと。

笠井 亮君（共産）

- ・靖国神社が第二次世界大戦を正当化していることから、靖国神社に参拝することは同大戦は間違ったものであるとする現在の国際社会秩序を否定することになるのではないかと、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国内外特に近隣諸国との関係への影響を踏まえ、今後靖国神社への参拝を止めるべきではないかと、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・原発事故の際の要援護者を対象とした避難計画が策定されていないことから、原発を再稼働するべきではないかと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

鈴木 克昌君（生活）

- ・異次元の金融緩和について、出口戦略を考えなければならぬ時においてどのように乗り切るのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・経済の好循環を取り戻すためには、円安による原材料価格等の上昇に対する中小企業への対策を実施し、利益を生む体質としていくことが大切と考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・昨今の中国及び韓国との外交関係の悪化は、安倍内閣総理大臣が第二次世界大戦に対する正しい歴史観を有

していないことへの不信感によるものと考え。第二次世界大戦がどのような戦争であったのか、安倍内閣総理大臣は自らの言葉でその認識を明確に示す必要があるのではないかと。